

# 新たな国際協力の世界

## 新興ドナーとつくる未来

2年前に起きた金融危機の後遺症に苦しむ先進国を尻目に、目覚ましい勢いで発展を続ける新興国。国際社会での存在感は日増しに高まるばかりだ。そしてその勢いは、これまで先進国が主導してきた「援助」の世界でも「新興ドナーの出現」という形で、大きな変化をもたらしている。

取材協力＝唐澤雅幸・JICA 企画部次長  
データ出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2010」



新興国がリードする  
これからの世界経済

2010年11月、日米などの「主要国首脳会議（G8）」のメンバーに、韓国や中国、ブラジルなど新興国を加えた「20カ国・地域首脳会合（G20サミット）」が開かれ、開催地である韓国・ソウルに世界中の関心が向けられた。アジア初の開催国となった韓国国内は、これからの世界をリードする各国首脳が集結するとあって、まさに歓迎ムード一色。例え数日であれ、この地が「世界の中心」となることへの喜びが街中にあふれていた。サミットでは、貿易や金融とともに開発分野でも精力的な議論が行われ、持続的成長の実現に向けてG20が取り組むべき原則を示す「開発に関するソウル合意」、インフラや貿易、人材開発などを柱とする「複数年行動計画」が合意され閉幕した。

それまで世界経済を主導してきたG8に代わり、G20が重視されるきっかけとなったのは、08年の世界金融危機。事態を打開するには、中国やインド、ブラジルなど、近年目覚ましい発展を遂げ、世界経済の動向にも多大な影響を与えるようになった「新興国」の力が不可欠だった。

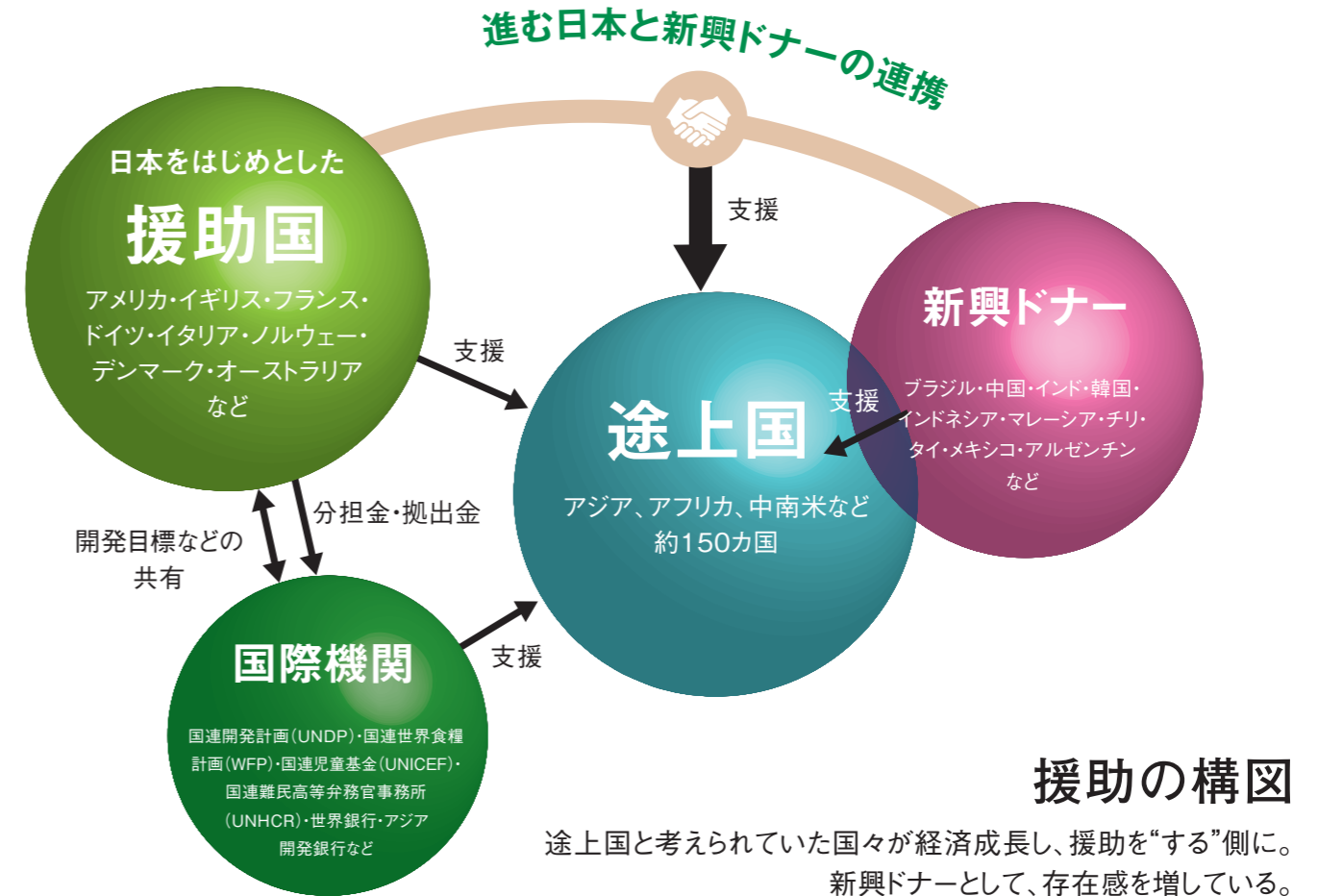
また、世界銀行はG20の開幕に先立ち、「世界のGDP（国内総生産）に占める新興国・途上国の割合は、2015年までに先進国を上回る」との見通しを発表（グラフ参照）。新興国が世界的な景気後退からの脱却を主導する、と  
このように、国際社会における存在感が急速に高まる新興国。そして実は、そうした変化と歩調を合わせるかのよう、「援助」の世界でも従来の構図が徐々に変化してきている。

「先進国が、恵まれない国々のために  
行うもの」  
世間一般的な漠然とした援助のイメージは、おそらくそのようなものだろう。実際、これまでの援助は、先進国クラブとも呼ばれる経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国が主導してきた。ちなみに日本がDAC入りしたのは、東京オリンピックが開催された1964年。以来、欧米諸国とともにアジア唯一のDAC加盟国として、政府開発援助（ODA）を通じた支援を積極的に行ってきた。特に90年代には世界最大の援助国となり、アジアの国々を中心に世界の開発途上国の発展に大きく貢献した。

そして、21世紀を迎えた今、世界ではかつて「途上国」と考えられていたアジアや中南米の国々が、途上国から

■主な新興ドナーの援助概要

<p><b>韓国</b></p> <p>開始年：1987年 担当機関：韓国国際協力団(KOICA)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF) 分野：運輸交通、通信、上下水、教育、保健など 形態：有償、無償、技術協力、ボランティア ※2010年にDAC加盟</p> <p>詳しくはP8へ</p>	<p><b>中国</b></p> <p>開始年：1953年 担当機関：外交部、商務部、財政部、その他の国務院機関、中国輸出入銀行、中国開発銀行 分野：インフラなど 形態：建設事業、技術協力、一般物資援助、研修員受入、青年ボランティア派遣、優遇借款プロジェクト</p> <p>詳しくはP12へ</p>	<p><b>タイ</b></p> <p>開始年：1992年 担当機関：タイ国際開発協力局(TICA)、周辺国経済開発協力機構(NEDA) 分野：農業、保健、教育、インフラなど 形態：技術協力、有償、無償、研修受入、ボランティア</p> <p>詳しくはP12へ</p>
<p><b>マレーシア</b></p> <p>開始年：1980年 担当機関：National Institute などの教育研修機関 分野：行政管理、生産性向上、農業など 形態：研修受入、短期専門家派遣</p> <p>詳しくはP15へ</p>	<p><b>インドネシア</b></p> <p>開始年：1981年 担当機関：外務省技術協力局 分野：農業、保健医療、中小企業振興、教育 形態：研修受入、専門家派遣、無償</p> <p>詳しくはP14へ</p>	<p><b>ブラジル</b></p> <p>開始年：1985年 担当機関：国際協力庁 分野：農業、保健医療、環境・防災、保安、運輸交通など 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP16へ</p>
<p><b>アルゼンチン</b></p> <p>開始年：1992年 担当機関：国際協力局(外務省内の国際協力調整庁に属する) 分野：開発行政、農村開発、教育 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP19へ</p>	<p><b>メキシコ</b></p> <p>開始年：1988年 担当機関：科学技術協力局 分野：環境・防災、保健医療、農業・漁業、産業開発など 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP17へ</p>	<p><b>チリ</b></p> <p>開始年：1990年 担当機関：国際協力庁 分野：貧困対策、保健衛生の向上、教育体制の改善、農業・食料支援 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP19へ</p>



ワークショップも定期的に開催されており、アフリカ向け支援や気候変動対策といった重点課題について双方の取り組みを紹介し合うなど、幅広い意見交換と情報共有が行われている。今後、同業者としてのJICAの知見を伝えていくとともに、中国の援助政策への理解を深めながら、今後の協力関係を促進していく考えだ。

**JICAと連携  
新しい援助のカタチ**

「新興ドナーの中には、例えばその国特有の環境下での農業など、日本にはない貴重な技術やノウハウを持つ国が多くあります。また、気候変動など地球規模課題の解決には、政治・経済両面で存在感を増している新興ドナーの自発的な取り組みが不可欠です。そうしたのは、JICAで援助協調を担当する唐澤雅幸次長。「そうした国と手を組むことは、援助のリソースが増えるということだけでなく、より効果的な技術やノウハウの途上国への移転を可能にします。新興ドナー側も豊富な援助経験を持つJICAと協働することで、援助国に求められるさまざまな知見を蓄積できます。また、今後、地球規模課題に協力して取り組むための関係構築にもつながるでしょう」と、両者の連携の意義を説明する。

かつては国際社会から支援を受けていた日本も、高度経済成長を遂げて、援助する側となった。その過程で得た

の脱却とともに援助を受ける側から援助する側へと転進したり、援助を受けながらも、独自に他の途上国を援助するようになってきている。例えば、借款や技術協力、無償協力などを中心に、中国が急激に对外援助を拡大しているほか、韓国はアジアで日本に次いで昨年DACに加盟し、ODAの一層の拡充を図っている。また、主にネパールやブータンといった近隣国を対象に技術協力や資金協力を展開するインド、ここにかけてアフリカへの支援を急速に拡大しているブラジルなどの動きも活発だ。そうした「新興ドナー」によるODAの実質的な供与額は、95年の10億ドルから08年に145億ドルにまで拡大。全世界に占める割合でも、1・7%から12%へと大きく伸びている※1。

**「援助の知見」を伝える  
南南協力を通じて**


このように、援助の世界で台頭しつつある新興ドナーに対し、JICAは長年にわたって支援を続け、その成長と自立を後押ししてきた。中でも、特に力を注いだことの一つが「南南協力」の促進だ。ある分野で優れた技術やノウハウを持つ途上国が、別の途上国に対して実施する技術協力を支援するもので、自国に他の途上国の研修員を招いて行う「第三国研修」(09年度には3677人が参加)、自国の技術者や専門家を派遣する「第三国専門家派遣」(09年度は53人を派遣)などからなる

**日中韓タイの援助実施機関が集結**

2010年10月、東アジア諸国の援助機関の連携強化を目的に、JICA、中国輸出入銀行(CEXIM)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF)、タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)がタイの首都バンコクに集結。初めての合同セミナーが開催された。

これまで、各機関とは個別に協議を行ってきたJICA。今回は4カ国の援助機関が一堂に会し、各機関の業務内容や、環境社会配慮ガイドラインの取り組み状況について紹介。今後の具体的な連携の可能性についても協議した。

JICAは、今後もこうした意見交換やノウハウの共有を通じて、アジア各国の援助機関とのパートナーシップ構築に努めていく考えだ。



活発に意見を交換する関係者

財産はもちろんのこと、日本らしいやり方で各国の成長に貢献してきた経験は、新興ドナーにも役立つだろう。

「JICAの知見の活用や新興ドナーとの協調により、「一援助機関と途上国」という従来の枠組みではなし得なかった、より援助効果の高い支援が実現できるはず。その中でJICAには、新興ドナーと途上国を結び付けるための役割が期待されている」(唐澤次長)

日本などの支援を受け、大きく成長した新興国。そして今、新興ドナーとして援助の世界でも存在感を高めているこうした国々が、自らの経験をJICAとともに他国に伝える「新たな国際協力の世界」が広がるようとしている。

※2。援助のノウハウや経験を蓄積させ、将来の自立的な発展へとつなげるのが目的だ。分野も農林水産や行政、保健・医療など多岐にわたる。JICAはまた、南南協力の促進に向け、より緊密な情報共有や意見交換を行うため、ブラジル、トルコ、チュニジアなど12カ国と「パートナーシッププログラム」を締結。各国の「ドナー化」に向けた知見の蓄積に貢献している。

一方、新興ドナーとの援助の実務にかかる定期的な対話・交流も積極的に展開。韓国とは、人事交流やアジア各国への共同研修の実施、定期協議などを通じて協調体制を強化しているほか(8ページに関連記事)、東南アジアを代表する新興ドナーとなることを目指すタイとの間では、メコン地域開発での共同支援に向けた動きも始まっている(12ページに関連記事)。

また日本は、近年の急激な経済発展に伴い、对外援助で大きな存在感をみせる中国とも、国際的枠組み、そして二国間での二つのチャンネルを通じて、徐々に対話を深めている。国際的枠組みでは、DAC諸国と中国との相互理解の促進を目的に発足した「中国—DAC研究グループ」定期会合の場で、アフリカ開発支援におけるパートナーシップの在り方などについて協議。二国間では、技術協力や無償協力を担当する商務部職員によるJICA事業の視察や合同協議に加え、「優遇借款」※3などを担当する中国輸出入銀行との合同

※2 日本が、途上国と共に他の途上国(第三国)を支援するもの。  
※3 低金利で、返済期間が長期に設定されている借款事業。

※1 New Development Partners and a Global Development Partnership / Kang-ho Park  
Catalyzing Development : A New Vision for Aid / KOICA, JICA, and Global Economy and Development